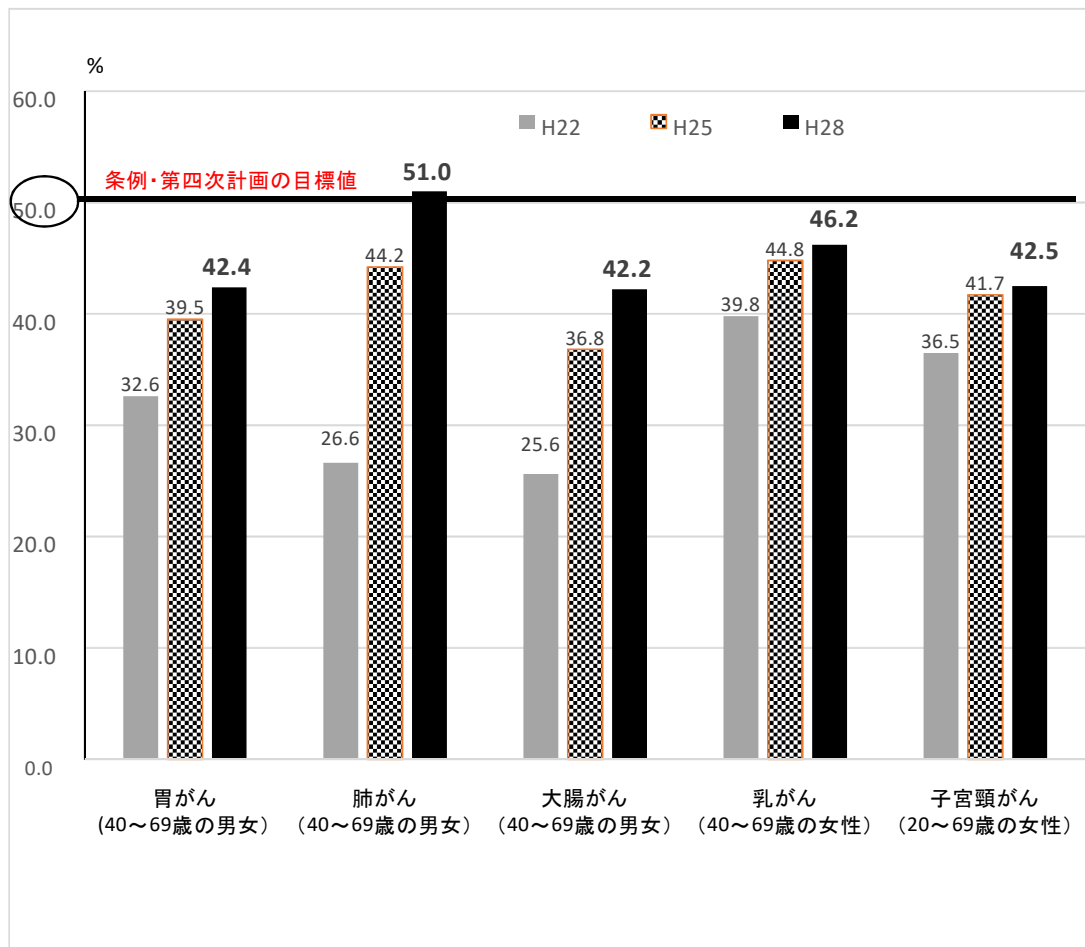


がん検診の現状と問題点

1. がん検診の受診率（平成 28 年国民生活基礎調査）

平成 29 年 6 月に公表された「平成 28 年国民生活基礎調査」健康票に基づく受診率が、現時点で最新データである。

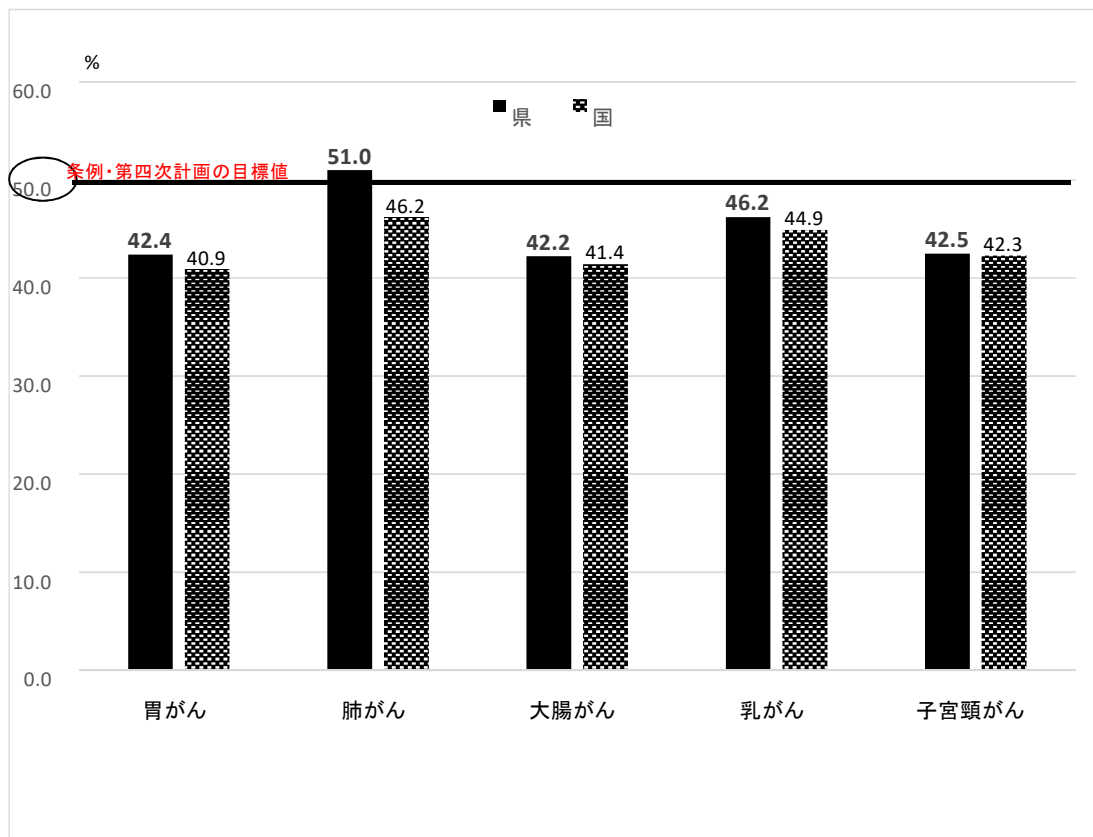
（1）本県の受診率の推移



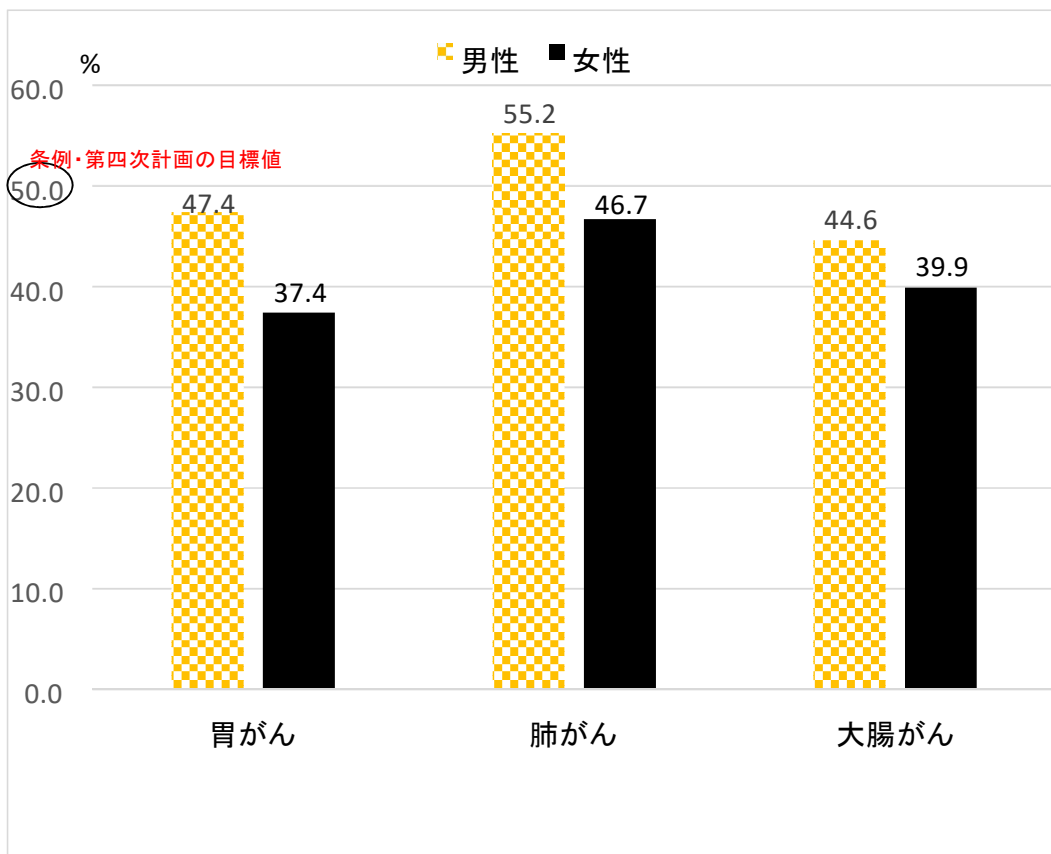
(%)

	胃がん	肺がん	大腸がん	乳がん	子宮頸がん
H28	42.4	51.0	42.2	46.2	42.5
(順位)	(21位)	(20位)	(24位)	(21位)	(26位)
H25	39.5	44.2	36.8	44.8	41.7
(順位)	(30位)	(25位)	(31位)	(23位)	(29位)
H22	32.6	26.6	25.6	39.8	36.5
(順位)	(29位)	(25位)	(31位)	(25位)	(33位)

(2) 全国値との比較



(3) 男女別の受診率

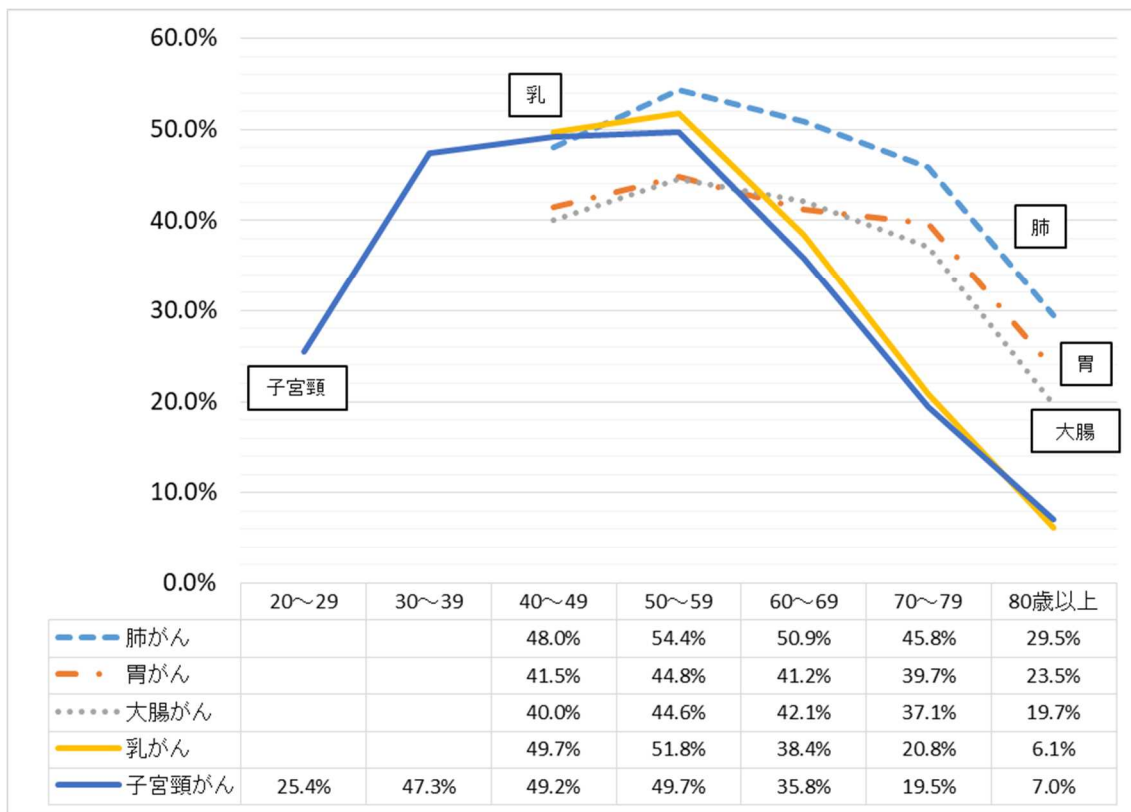


(4) 都道府県別の受診率

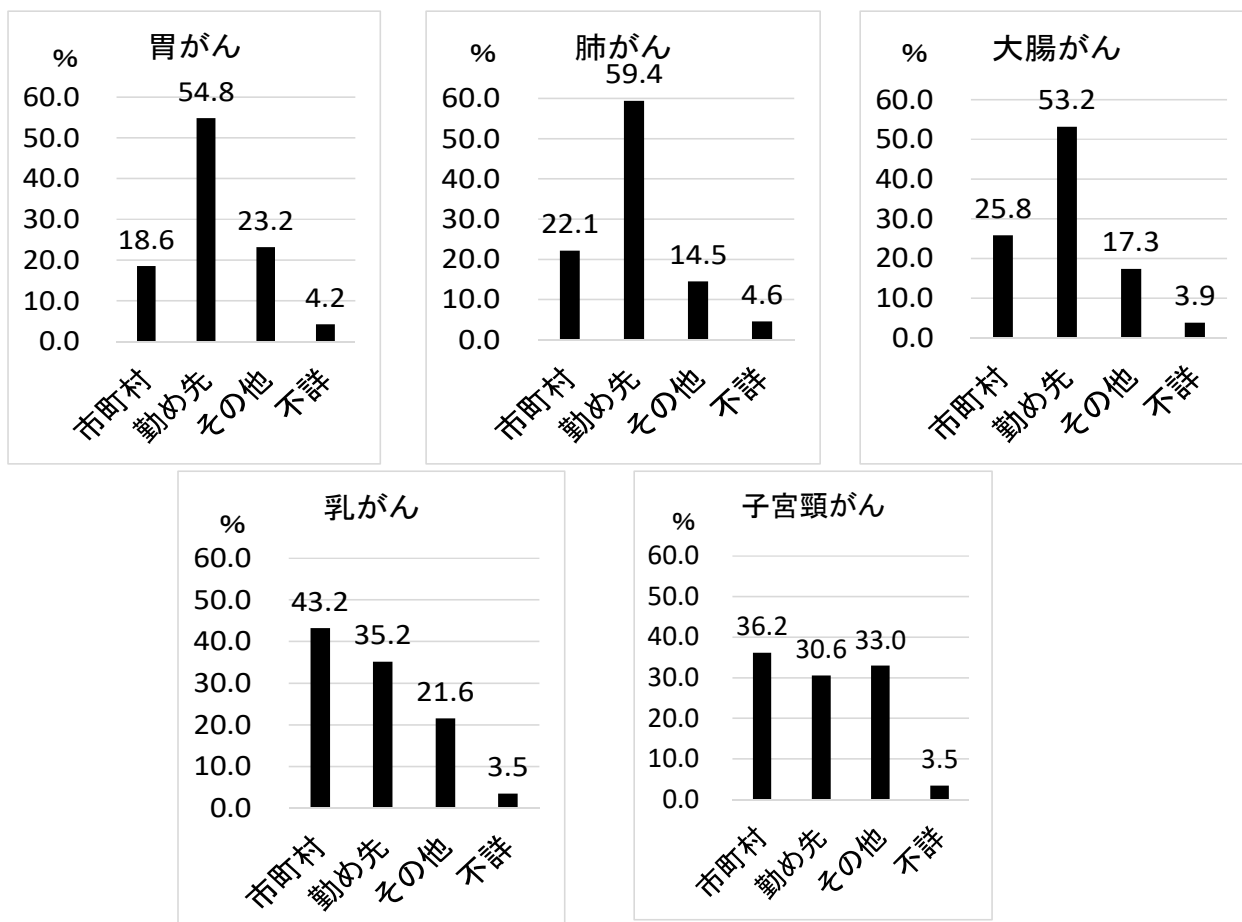
胃がん			肺がん			大腸がん			乳がん			子宮頸がん		
順位	都道府県	受診率	順位	都道府県	受診率	順位	都道府県	受診率	順位	都道府県	受診率	順位	都道府県	受診率
1	山形	61.9%	1	山形	65.2%	1	山形	59.5%	1	山形	61.2%	1	山形	55.9%
2	新潟	54.1%	2	新潟	60.4%	2	宮城	51.8%	2	山梨	57.2%	2	宮城	51.7%
3	宮城	52.3%	3	宮城	59.3%	3	山梨	51.3%	3	宮城	57.1%	3	香川	49.0%
4	福島	50.5%	4	山梨	58.7%	4	新潟	49.9%	4	富山	51.1%	4	富山	48.4%
5	山梨	50.1%	5	岩手	56.6%	5	岩手	49.2%	5	新潟	50.8%	5	山梨	47.9%
6	富山	48.3%	6	香川	54.9%	6	秋田	48.0%	6	沖縄	50.7%	6	沖縄	47.5%
7	岩手	46.8%	7	富山	54.1%	7	島根	46.6%	7	岩手	50.4%	7	岡山	47.1%
8	秋田	46.8%	8	鹿児島	54.0%	8	香川	46.3%	8	千葉	49.9%	8	新潟	47.1%
9	島根	45.9%	9	長野	53.9%	9	長野	46.1%	9	大分	49.6%	9	大分	46.9%
10	香川	45.6%	10	秋田	53.8%	10	福島	45.6%	10	鹿児島	49.6%	10	鹿児島	46.6%
11	長野	45.5%	11	島根	53.8%	11	富山	45.4%	11	香川	49.3%	11	岩手	46.4%
12	石川	44.9%	12	群馬	53.6%	12	青森	45.1%	12	高知	48.4%	12	秋田	45.2%
13	岡山	44.7%	13	岡山	53.2%	13	千葉	44.4%	13	長野	48.2%	13	福井	45.1%
14	鳥取	44.7%	14	高知	52.7%	14	栃木	44.3%	14	栃木	48.2%	14	鳥取	44.8%
15	高知	44.7%	15	福島	52.6%	15	福井	43.7%	15	岡山	47.4%	15	長野	44.7%
16	青森	43.9%	16	静岡	52.4%	16	東京	43.5%	16	三重	47.4%	16	神奈川	44.6%
17	大分	43.4%	17	鳥取	52.3%	17	滋賀	43.5%	17	東京	47.3%	17	福島	44.4%
18	栃木	43.2%	18	石川	52.3%	18	静岡	43.5%	18	福島	46.6%	18	東京	44.4%
19	佐賀	43.0%	19	栃木	51.9%	19	鳥取	43.5%	19	秋田	46.5%	19	千葉	44.2%
20	静岡	42.6%	20	茨城	51.0%	20	岡山	43.2%	20	福井	46.4%	20	三重	44.2%
21	茨城	42.4%	21	青森	50.5%	21	三重	42.5%	21	茨城	46.2%	21	栃木	44.0%
22	鹿児島	42.2%	22	千葉	49.8%	22	石川	42.2%	22	神奈川	45.7%	22	高知	43.9%
23	福井	42.2%	23	大分	49.4%	23	神奈川	42.2%	23	愛知	45.6%	23	静岡	43.2%
24	千葉	42.0%	24	福井	49.2%	24	茨城	42.2%	24	鳥取	45.5%	24	群馬	43.1%
25	神奈川	41.8%	25	宮崎	47.7%	25	高知	41.7%	25	静岡	45.4%	25	石川	42.7%
26	滋賀	41.7%	26	佐賀	47.4%	26	愛知	41.6%	26	岐阜	45.0%	26	茨城	42.5%
27	沖縄	41.4%	全国	46.2%	全国	41.4%	全国	44.9%	27	宮崎	44.7%	全国	42.3%	
28	群馬	41.3%	27	神奈川	45.9%	27	鹿児島	41.2%	27	宮崎	44.7%	27	佐賀	42.0%
29	東京	40.6%	28	岐阜	45.9%	28	岐阜	40.8%	28	石川	44.1%	28	宮崎	41.8%
30	三重	40.6%	29	滋賀	45.6%	29	埼玉	40.6%	29	群馬	43.3%	29	愛知	41.6%
31	広島	40.5%	30	三重	45.6%	30	群馬	40.3%	30	埼玉	43.1%	30	青森	40.9%
32	愛知	40.4%	31	愛媛	45.3%	31	兵庫	39.8%	31	滋賀	43.1%	31	愛媛	40.7%
33	宮崎	39.5%	32	愛知	45.2%	32	大分	39.3%	32	島根	43.0%	32	島根	40.5%
34	岐阜	39.2%	33	和歌山	44.2%	33	愛媛	39.1%	33	佐賀	42.5%	33	岐阜	40.4%
35	福岡	38.2%	34	東京	43.7%	34	奈良	39.0%	34	青森	41.6%	34	広島	40.2%
36	和歌山	38.2%	35	沖縄	43.6%	35	宮崎	38.9%	35	徳島	41.3%	35	滋賀	39.9%
37	愛媛	37.7%	36	山口	43.6%	36	広島	38.8%	36	愛媛	40.9%	36	長崎	39.8%
38	埼玉	37.5%	37	埼玉	43.4%	37	佐賀	38.3%	37	奈良	40.9%	37	北海道	39.7%
39	北海道	36.7%	38	広島	42.1%	38	京都	37.0%	38	福岡	40.9%	38	徳島	39.0%
40	山口	36.3%	39	徳島	41.2%	39	和歌山	36.8%	39	兵庫	40.6%	39	大阪	38.5%
41	奈良	36.2%	40	京都	41.2%	40	北海道	36.6%	40	広島	40.3%	40	京都	38.5%
42	兵庫	35.9%	41	福岡	40.9%	41	福岡	36.4%	41	京都	39.4%	41	奈良	38.3%
43	長崎	35.8%	42	兵庫	40.7%	42	沖縄	35.6%	42	和歌山	39.4%	42	埼玉	38.2%
44	京都	35.5%	43	長崎	40.4%	43	長崎	34.5%	43	大阪	39.0%	43	兵庫	38.1%
45	徳島	34.8%	44	北海道	39.1%	44	大阪	34.4%	44	長崎	38.9%	44	福岡	37.9%
46	大阪	33.7%	45	奈良	38.5%	45	山口	34.0%	45	北海道	38.2%	45	和歌山	37.5%
			46	大阪	36.4%	46	徳島	33.5%	46	山口	36.1%	46	山口	37.3%

* 対象年齢は、胃、肺、大腸、乳がんは40～69歳、子宮頸がんは20～69歳
 * 受診間隔は、胃、肺、大腸がんは過去1年、乳及び子宮頸がんは過去2年
 * 熊本県を除く(熊本地震の影響により調査未実施)

(5) 年代別の受診率



(6) 受診機会



2. 課題・問題点等

(1) 共通

県民のがん検診に対する意識や関心が低い。

県民に対する意識調査では、「ついうけそびれる」が約3割、「受診の必要性を感じない」との回答が約2割にのぼるなど、県民のがん検診に対する意識が低い。(意識調査：平成28年度に県が実施した「総合がん対策推進モニタリング調査」)

(2) 住民検診

● 個別勧奨・再勧奨の実施方法の更なる検討が必要である。

受診率向上のためには、個別勧奨・再勧奨が有効であると実証されており、市町村においては、限りある予算や人員の中で効率的に実施することや効果的な勧奨方法を模索している状況である。

● がん検診を受けやすい環境整備が不十分である。

検診の場所や実施時期・時間帯については、受診者の選択肢が限定されており、受診者に配慮した検診メニューの提供についても不十分な状況である。

● 精密検査受診率が低い。

精密検査受診率の目標を90%としているが、各がん検診とも70~80%台を推移している。精密検査を受けないと、がん検診で見つかるはずのがんを放置してしまうことになり検診の効果がなくなってしまう。

(3) 職域検診

● 受診状況の把握が困難である。

国民生活基礎調査(平成28年)では、がん検診受診者の3~6割が職域で受診したと回答しているが、対象者数・受診者数等のデータを把握する仕組みがなく、受診状況の正確な把握ができていない。

● 検査項目や対象者にバラツキがある。

平成30年3月に国が「職域におけるがん検診に関するマニュアル」を策定したものの、職域におけるがん検診は、法的な位置付けがなく、保険者や事業者などが任意で実施するもののため検査項目や対象年齢など実施方法が様々である。

● 従業員等が検診を受けにくい環境である。

従業員等にとっては、休暇制度が不十分であったり、検診費用の自己負担が大きいなど、検診を受けやすい環境とは言えない状況にある。